

- * 国務院総理朱鎔基への直訴状～新任の郷書記となって李昌平の目から見た中国社会の権力構造～李が任された棋盤郷は人口 4 万人その下に幾つかの村があり村長(党支部書記)がいて村人のとりまとめ役、郷の上は監利県で人口は 138 万人(県内に 18 の鎮と 3 つの郷 2 つの農場)があり幾つかの管理区に纏められている、県の上は荊州市で人口 650 万人(二つの区 3 つの市三つの県)その上は湖北省で人口は 6 千万人(省都武漢市始め 11 の地級市 1 つの自治州 4 つの直轄行政区)中央政府でいえば行政官庁である国務院のトップは国務院総理(首相)で中国共産党中央政治局常務委員会の指揮下(7 人の常務委員が中国の最高権力者)でトップは習近平総書記、序列 2 位は李克強。中国共産党中央委員会は各地方を代表する 204 名の中央委員及び 167 名の候補委員で 5 年に 1 回の党大会で選出、中央委員会は中央政治局委員(25 名習近平筆頭)で構成、この上に常務委員会(前掲 7 人)が全国人民大会(全人代)や国務院・中央軍事委員会などを監督し憲法上国会に相当するのは全人代だが実際は党中央政治局の決定を追認するだけ。中国の外交政策は政治局や常務委員会で決定される、こうした複雑な二重権力は中国の行政単位の末端まで貫徹され省には省長がいるが省政府は省の党委員会が指導しそのトップが党委書記、以下市や県、郷や鎮迄、その下の村になると書記が村長を兼ねることが多い、日本人ビジネスマンが付き合うのは市や県(北京や上海では区)の共産党幹部迄それ以下の郷や鎮がどの様に運営されているか殆ど知られていない(都市部住民の中国人も同じだろう)
- * 2001 年、李昌平はこの権力のヒエラルキーを無視して国務院総理の朱鎔基に直訴状を書き、絶大な権力を持っている筈の省政府の書記や省長が実は自分たちの指示や命令が市・県はもとより郷・鎮のレベルすら簡単に無視される事を知っており、これは党中央でも同じ、農村の実情に驚愕した国務院の調査員も「改革」が骨抜きにされ李昌平が孤立するのを見ながらどうすることもできなかった。
- * 2014 年 11 月小笠原諸島周辺にサンゴを密漁する中国漁船が 200 隻以上集まり大きな問題となったが中国政府は止めさせることができなかった。
- * 朱鎔基に直訴した李昌平は県の党書記から陰に陽に責任を取るように求められ辞任、その後は改革派雑誌の記者として活躍、現在も農村問題解決のために提言を続けている。
- * 中国は腐敗に厳しい社会～中国の権力が腐敗していることはよく知られ欧米日本の常識からすれば信じがたいがアフリカ中南米ベトナムやインドネシア、カンボジアでもさほど珍しい事ではない、それらの国々に比べ

中国共産党の幹部達は「腐敗が党最大の敵だ、と繰り返す」中国の人にとって権力を批判できる唯一の手段だからこそネットにもあふれているのだ。アフリカの独裁者たちは絶対にそうは言わない。

収賄のような経済犯罪で死刑になるような国は中国以外にはほとんどない。

- * **腐敗の原因は端的に公務員の給与が低すぎる**ことだ、2001年に朱鎔基首相が自分の給与は当時で年収29～43万円だと、地方政府の裁判官は月収2400円だと、このような収入で生活できないことは明らかだから公務員は収賄に手を染める以外にはない中国政府が公務員の給与を引き上げられないのはその数が多いにも膨大で僅かな増額でも予算に甚大な影響を与えるからだ。
- * 「**39歳現象**」はこれまで潔癖だとされてきた幹部達が39歳前後で腐敗に手を染める傾向で40才迄に県知事・処長クラス迄出世できなければ事実上昇進のレースから脱落することになる、この昇進レースは極めて過酷で収賄に手を染めて裏金を手に入れ権力者に贈賄してポストを手に入れようとする。
「**59歳現象**」は60歳までに次官・大臣クラスに昇進していなければ一律に退職しなければならないと定められている為、権力を使える内に老後資金をため込もうとする幹部が大量に発生する。
- * **贈賄を受け取らないのは精神障害**～中国に於ける権利とは「権力と利益が伴う」ということ、ひとたび贈り物を受け取ってしまえば相応の返礼をしなければならない暗黙の社会規範がある、このような社会では権力にアクセスしたい業者は出来るだけ高額な贈り物をしようと先を争う事になり腐敗の罠に嵌っていく事になる中国では大規模な不動産開発に地方政府と国有銀行が結託して行い失敗しても責任を取る主体がないリスクなしで利益を自分のものにすることができるのでどんなに危うい事業でも開発を止めようとは思わない。オーストラリアの経済学者フリードリッヒ・ハイエクは市場原理以外権力の暴走を止める効果的な方法はない、そしてソ連の社会主義経済の破綻を予言した、中国で起きている不動産バブルも同じことでその規模が恐ろしく大きいことだ。
- * **中国の将来も「人口」で予測できるのではないか**～「人口ボーナス」と「人口オーナス」経済成長が生産年齢人口に大きく影響されるという理論はベストセラーになった藻谷浩介氏のデフレの正体で広く知られるようになった。
- * 生産年齢人口が減少するとバブルははじける？～日本は人口ボーナスの享受がアジアで最も早くその分だけ人口ボーナスが終わるのも早かった、人口が減ることで経済成長の重荷となった状態を「人口オーナス（負荷）」と言って長期的に見れば人口ボーナスは需要の先食い人口オーナスはその儲けを吐き出すことになる、韓国・香港・台湾・シンガポールは日本からほぼ20年の遅れで人口ボーナスが始まり1980年代に「東アジアの奇跡」

を起こしたがこれ等の国の出生率は日本より低くここ 2~3 年で人口オーナスの時期に入る。文化大革命後にベビーブームが起きた中国は日本から約 30 年遅れて人口ボーナスが始まり 1990 年代からの改革開放による爆発的な経済成長に繋がった、しかし一人っ子政策などの影響で少子高齢化が進むのは早くて早晩人口オーナスの停滞期を迎えることになる但し経済学者の吉川洋氏は著書（デフレーション・日本経済新聞社）の中で経済成長は生産年齢人口ではなく労働生産性の上昇で決まると“人口決定論”を批判する、経済学者で日銀副総裁を務めた西村清彦氏はアジア・米国（プライムバブル崩壊）ヨーロッパのバブル崩壊も全ては人口動態の変化という長期の波の上で踊らされた「ダンス」だと述べている、西村氏によれば各国のデータを比較検討すれば生産年齢人口が上昇するにつれ不動産価格は上がりバブルが大きくなり生産年齢人口がピークを過ぎるとバブルが崩壊する傾向がはっきりと表れている（本著 179・181P）

* **2020 年人類史上最大のバブルが崩壊する**～現代中国研究家の元通産省の津上俊哉氏は「中国台頭の終焉」という本の中で中国の出生率は 1、18 で日本の 1、39 を下回り更に都市部では北京 0、71 上海 0、74 天津市迄の下位 6 省・市が 1、0 以下という驚くべき数字、最新データでは中国の生産年齢人口は 2013 年のピークを頂点に減少に転じ 2020 年頃には総人口が減少に転じ成長を続けるには難しくなる可能性がある、農村部と都市部の格差、年金や医療保険が殆ど整備されていないまま未富先老（豊かになる前の高齢化）が始まるなら 13 億人の巨大な社会は大きな混乱に見舞われ世界経済（とりわけ日本や東南アジア）に、とてつもない衝撃を与えることになるだろう。

Part 3 反日と戦争責任

7. 中国のナショナリズム～元日本代表の岡田監督が率いる中国チームは中国サッカーに自由と自己責任の“グローバルスタンダード”を持ち込んだ中国選手は殆どが寮生活で日常のあらゆることがルールとスケジュールで決められていた、門限の撤廃を初めとして不要なルールを全て取り払い選手の自主性と自己管理に任せた、それが中国社会のローカルなしがらみにうんざりしていたサポーター達の心を掴んだ。

* 日本人を乗車拒否する理由～言論 NPO が日本に対する意識調査 2013 年では「どちらかといえば良くない印象を持っているは 93% 良い印象を持っているは 0、3%」理由は魚釣島（尖閣諸島）の国有化問題と「中国を侵略した歴史にきちんと謝罪し反省していないから」という歴史問題は飛びぬけて高い、安倍首相の靖国神社参拝への反発もあり日中関係は戦後最悪とも言われる。SNS 等で日本人には乗車拒否をするメッセージが流されたりしたが、現実にはタクシーで乗車拒否されることは少ない。

* 「排外」と「排外」～内陸部の湘南省・長沙の大学に留学していた P 3

知人は湘南省内に日本人学生が一人しかいなかった為に大学大ホールで日本について講演したばかりか他の大学からも「日本語を教えてほしい」「イベントに参加してほしい」と、引っ張りだこだったと、上海は中国の中でも排他的意識の強い地域で他省の人間とは結婚しない、その上中国では結婚にあたってマイホームやマイカーを新郎が用意することが前提、しかし家や車がなくても上海の女性と結婚が許される特別な人達それが日本人だ（勿論欧米人も）

* **反日教育は正しいか？**～戦前の日本軍は補給という概念を持っておらず兵士の食糧は現地調達の基本だった、日本軍の戦死者 230 万人の内 6 割は餓死者だったとされているが彼らは軍の規則を守り現地の人々の人権を守りながら飢死していったわけではない、日本はアジアに先駆けて近代化に成功し欧米列強と覇を競った大きな栄光と“グローバルスタンダード”を先に手にした、優位性を利用して不平等条約を押し付け近代化に失敗した朝鮮を植民地にし、中国大陸を侵略した暗黒を抱えているこの事実を否定したまま隣国との正常な関係を結ぶ事等できる筈がない、同様に中国や韓国も自らの歪んだ近代史に苦しんでいる。

* **中国では「知日派」を必要としている**「日本はもう中国に謝罪しなくてもいい」（文芸春秋出版）という本を出版する馬氏が処罰の対象になっていないのは実は共産党にとって「知日」がタブーではないことを示している（**中国で親日は売国奴だから存在しない**）馬氏は日中友好条約締結時の毛沢東や周恩来の言葉を巧みに引用しているからだ、日中は隣国で今更戦争するわけにはいかない、友好以外の選択肢はないことに両国民の大多数が同意するだろう、だとすれば今必要なのはお互いのナショナリズムを認めて偏狭なナショナリズムから自由になることだ。

8. **謝罪と許し**～第二次世界大戦を象徴する出来事は殆どの人がホロコーストと広島・長崎への原爆投下を思い浮かべる人類史の大事件でアウシュビッツと広島原爆ドームは世界遺産に登録され世界中から観光客がやってくる。ドイツ人にとっては言うまでもなく加害者の記録、日本は被害の歴史遺産だが戦後日本は原爆投下で米国の加害を責めず日本人はそれを一種の“天災”として受け止めヒロシマは国際社会から「人類の悲劇」と見做される事になった、ドイツは第二次世界大戦でソ連占領下の東ドイツでロシア兵によって数十万（200 万人とも）の女性が強姦された冷戦で東西ドイツに分割されスターリンがドイツ領土の約 4 分の一をポーランドに割譲してポーランド東部の領土をソ連領土に編入と引き換え、これにより 1 千万人以上のドイツ人が追放され、リンチや強姦等で 210 万人が死亡又は行方不明。

* 悪いのは全てナチスとヒットラー、ドイツでは「ナチスドイツ」という表現は一貫してタブー、ユダヤ人虐殺の首謀者はヒットラーで

ドイツ人はその道具にされたのだと、ヒトラーはドイツ系だがオーストリア生まれの外国人で彼に全ての「悪」を背負わせるのに好都合ヴァイツゼッカー大統領は当時名高い演説でホロコーストに言及“謝罪するのは国家（ドイツ）であり民族（ドイツ人）を責めることはできない”と国家と個人を巧妙に分離して格調の高い演説の中でドイツ人は二重の意味で免責されている。

- *日本人に戦争責任はない～ヴァイツゼッカーの演説はそのレトリックが国際社会の中でグローバル空間のルールとして認められているという事、国家が過去の行為に対して責任を負うのだ、日本人というだけで一個人が国を代表して謝罪の資格はない日中（韓）の大学生が近現代史を議論すると双方の知識に大きな開きがある高校では日本史は必須から外されているこの事が問題化されるようになり、文科省は漸く高校での「近代史」の新設を検討し始めた今一つは対話を阻む大きな要因がカタカナ表記で中国人の若者と英語で話していて「チャン・ツーミン」「フー・チュタオ」が分からず困惑した、これは江沢民と胡錦濤のことでシーチンピン（習近平）マオ・ツオートン（毛沢東）が分からないと中国だけでなく海外のどこでも教養の程度を疑われる、中国側も日本の地名や人名をしばしば中国語読みするので何の話をしているのかサッパリ分からない、歴史認識の統一は当分無理だとしても取り得ず人名や地名の統一から始めては。

9. 日本と中国の「歴史問題」

- *「中国人」を生み出したのは日本人だった＝これが私の独断でないことを示すのは毛沢東の次の言葉「日本の軍閥はかつて中国の半分以上を占領していました、この為中国の人民が教育されたのです、そうでなければ中国人民は自覚もないし団結もできなかつたでしょうそして我々は今なお山の中にいて北京にきて京劇など見ることはできなかつたでしょう日本の“皇軍”が大半の中国を占領していたからこそ中国人民にとって他に出路がなかつた、それだからこそ自覚し始めたのです多くの抗日根拠地を作ってその後の解放戦争（日本降伏後の国共内戦）に対し勝利する為の条件を作り出しました感謝する必要があるなら私はそういう日本の独占資本や軍閥は“良いこと”をしてくれましたと感謝したいのです」1961年1月24日毛沢東主席が黒田寿男社会党議員に対する談話・外務省アジア局中国語監修「日中関係基本資料集 1949～1969年」所収より。

Part 4. 民主化したいけどできない中国

10. 理想と愚民主義～2012年11月に中国共産党総書記に選任された習近平は「中華民族の偉大なる復興」を掲げ国家の富強、民族の振興、人民の幸福と言う「中国夢」を語った、中国はこの“夢”を実現できるのだろうか。

- *中国の歴史はなぜ同じ繰り返しなのか～秦の始皇帝は広大な地域を P 5

漢字によって統治するために漢字を自在に操れる知識層を官僚に登用・科挙は隋の文帝によって 6 世紀に開始、北宋時代に貴族の影響力を奪い官僚の頂点に皇帝のみが立つ独裁制を確立 10 世紀に身分制廃止、科挙官僚として権力の中枢まで登る平等社会を完成一方宗教的家族は中国で極端な発達を遂げた同姓集団＝家族による地域支配のことで共通の先祖を祀る同族共同体、中国独自の郡県制で官僚は地方権力と結託しないように数年おきに任地を替えられた、その一方で広大な農村地帯は皇帝の網の目・権力はいき届かず宗族による統治、官僚は宗族の族長達を利用して徴税・監督、族長は私腹を肥やした、これにより国家が成立し一人の皇帝が広大な土地と多様な人民を統治する“奇跡”が可能となり秦から清に至る 3 千年中、中国王朝は官僚と族長が利益をむさぼり農民の反乱により衰退・崩壊。

*破壊と再生～王朝は同じように興隆し同じように衰退・ともう一つ際立った特徴は滅亡から次の王朝が誕生する期間が極めて短い事、紀元前 209 年秦王朝→漢は 7 年 前漢互解は紀元後 17 年→後漢 37 年、611 年隋滅亡→唐 7 年、元から明まで約 30 年→1628 年明末の農民反乱が始まって清朝平定 20～30 年ほぼ唯一の例外が後漢の滅亡 220 年から隋の統一 589 年迄の魏志南北朝でこの時に中国の社会制度に最初の大変革が起こり古代から中世に移行したとされる（第二の変革が 960 年の北宋の成立で身分制の廃止は貨幣の普及によって中国は世界に先駆けて近世に入った）何故これほどまでに中国の統一メカニズムは強靱なのか「中国の超安定システム」ではその理由は王朝が崩壊する際のとてつもない破壊力にあるとする。中国 4 千年の歴史は人口の増減によって説明できてしまう秦から漢の大飢饉で人が人を食い死者が半数超 8 年間で 2 千万人余から半減、後漢の 5 千万人が三国志の大動乱で 7 分の一に唐代の最盛期 5 千万人が唐末から北宋までに三分の一に、この様な「大災害」で技術や知識の継承・発展が困難だった、紙や火薬など人類史上画期的な発明も中国によりなされたがそれらを使って近代化に成功させたのはヨーロッパ諸国だった、この悲劇的な人口調整によって新たな王朝が容易に誕生できるようになる、だが人口増と腐敗の横行で大破局に向かって転落していく。

*毛沢東王朝の末期的症状～1960 年代の文化大革命は毛沢東が始めた権力闘争と同時に官僚主義腐敗を外科的に取り除く試みで反革命分子・知識人・腐敗官僚を否定し片端から吊るし上げた、官僚統治が行き詰まり社会的混乱、現実主義者の鄧小平は官僚主義を容認し安定を選んだ結果は底知れぬ腐敗に侵された中国では今農村部での強制立ち退き都市部での企業リストラやレイオフ更には環境汚染や公務員の汚職など集団騒擾事件が多発公安省発表では 1990 年代初めの年 1 万件が同年代末には 3 万件 2005 年 8、7 万件と急増これ以降公表されていないが年間 10 万件超は確実とされ異常事態。

* 共産党は民主化を必要としている～地方政府の民主化は進まず習近平は強権により腐敗を摘発する道を選んだが今ではあまりにも多くの人間が共産党の利権に寄生、民主化を進め様として益々独裁の度を強めるという皮肉な事態

* **愚民への恐怖・中国は民主化できるのか?**～この問いに対して革命の父孫文は「否」と答えた、中国の人々は独裁に苦しんでいるが独裁を必要ともしている上海人や広東人がそれぞれ民主化を求める事はあっても中国全体の民主化を求めることは絶対がない、沿岸部は豊かで自らの権益を守ろうとする恐らくこのことが革命の正統性を失っても共産党支配の続く最大の理由でここでも中国は民主主義を実現するには広すぎるし人口も多すぎる。

11. **北京コンセンサス** (岩波書店発行)～独裁政権に援助する中国の開発援助が人権と民主主義を至上のものとする欧米の途上国援助が破綻するのと引き換えに次の特徴を持つ

- ①中国の経済援助は利益を重視
- ②エネルギー資源の確保を目的
- ③国際政治で中国の影響力の拡大を目指す
- ④相手国の人権や政治体制は一切条件を付けない点が最も際立っている

このようにして中国は中南米やアフリカ諸国の独裁政権に巨額の援助実施

* **アフリカのインフラを丸ごと作る**～エチオピアへの支援例では牛と羊・安価な労働力が豊富で皮革製品を生産し海外に輸出しようと人件費は中国の7～8分の一、但し内陸部で輸送コストがかかり過ぎた、そこでインフラ投資は中国国内で成功し不動産の付加価値を挙げた(安く仕入れ高くなり値上がり差益)この成功体験を海外に輸出すべく世界中でインフラ投資を行っている。エチオピアのインフラを丸ごと作り替えようとしてナイジェリア、モーリシャス、エジプト、ガーナ、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ等アフリカ全土に展開

* **果実が落ちるのを待てばいい**～相手国の政府と話が纏まると中国企業は中国人労働者を大挙して連れてきてインフラを作ってしまう、中国企業は確実に利益を上げ事業が軌道に乗れば返済も受けられる。中国の援助条件は

- ①台湾を国家として承認しない
 - ②日本の国連常任理事国入りを阻止
 - ③中国の人権問題を取り上げた国連決議には反対票を投じる
- 位で極めて寛大なものだ。

* **強くなるほど弱くなる**～中国が軍事同盟を結んでいるのは北朝鮮だけで友好国は三流国ばかり、東南アジアでは南シナ海の領有権をめぐる紛争で台無しにし、援助すればするほど嫌われる(ベトナム・フィリッピン・インドネシア)インドとの間でも深刻な領土問題を抱えている、オーストラリア迄も警戒感を示し始めた。

*分裂する権力～2014年9月習近平はインド訪問、第18代インドのモディ首相との会議に臨んだがその数日前に中印国境の中国軍が越境して習近平の面子は丸つぶれ、2013年5月李克強首相がインド訪問の時も中国軍はインド領に越境し21日間居直り首相就任の面子丸つぶれ、これらは中国共産党が周辺の人民解放軍を統制できていないのではないか。

12. **中国はどこに向かうのか？**～中国現代史において曲がりなりにも理想を語ったのは毛沢東迄でそれ以降の中国には拝金主義はあっても世界に向けて掲げる理想がなくなってしまった、かつての中国王朝がそうであった様に文化支配という憧れによって周辺国を従わせることだが中国に欠けていた、経済援助と軍事力で国威を示そうとしている。

(**おわりに**)

中国には「知日派」はいても「親日派」はいない、中国で「親日」のレッテルを張られると「漢奸」「売国奴」として社会的に抹殺されてしまう、これには歴史的な経緯がある、問題は歴史を善悪二元論でしか理解できない、或いは、しようとしなない人間が日本にも中国にも多すぎることにある。

資産運用においても私はズーと個人のリスクと国家のリスクを切り離す事を提言してきた、日本が財政破綻し円が紙切れになる事を心配する人が沢山いるが、この不安は一定の資産を外貨建てにするだけで解消する、通貨の価値は相対的なものなので円が紙切れになればその分だけ外貨の価値は大きくなりトータルで資産は何が起きても変わらない、中国や韓国との厄介な歴史問題もこれと同じような、どちらの国の歴史問題が正しいか議論するより国家の歴史認識と個人の間人間関係は切り離せばいい、**国家同士のくだらない争いを離れて付き合える友**ができたならこれほど素晴らしいことはないだろう！

(完)